



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

913 2024年12月22日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

1月6日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

暮らしの  
応援は…

## 物価高騰から区民の暮らしを守る緊急対策を…！ 区の補正予算…介護事業者、子育て施設へ補助など

区の補正予算(第5回)で決まった物価高騰対策

1、住民税均等割のみ課税世帯に給付金支給

住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり3万円を支給、  
子ども1人当たり2万円支給

2、介護サービス事業者に物価高騰対策補助

区内で指定を受けた入所系施設、通所系施設、訪問・相談  
系事業所等

各施設における光熱費、食材費

・入所系施設 定員数×16,500円 通所系施設 定員×7,000円

・訪問・相談系事業所等 14,500円

3、子育て施設等への物価高騰対策補助

幼稚園・保育園等の子育ての各施設における光熱費、食材  
費を補助

4、省エネ家電助成事業(予算の不足を補って事業を継続)

助成限度額…区内店舗購入5万円、区外店舗購入3万円

5、公衆浴場燃料費助成の拡充(ガス代の上乗せ補助)

6、学校給食費食材高騰対応(食材費値上げ分を追加補助)

7、住民税非課税世帯に対する給付金支給事務費

上記2、3、5、6の事業は、

2024年10月から25年3月まで

総額約3億5千万円増額補正

そのうち3億円が都支出金(国  
の臨時交付金を含む)

区の独自の繰り入れ5千万円



暮らしを守る区政本来の役割発揮を求めます  
来年度予算でも事業継続と中小業者支援を

11月区議会では、2024年度第4回と第5回の補正予算が相次いで提案され可決しました。第4回は、国の住民税非課税世帯への給付金支給事業(世帯当たり3万円、子ども1人当たり2万円)で全額国費です。この補正予算の審議が行われた総務企画委員会では、異常な物価高騰の中、住民税均等割のみ課税世帯への給付はじめ、緊急対策を検討実施すべき(横山)と求めました。区は「いろいろな検討している」と答弁。

国・都の財源待ちでない区独自の検討を  
その後は第5回補正予算を提案(左囲み参照)。

区は、国の補正予算にある「地方創生臨時交付金」の額が決まりそうなのでその範囲で支援策を決めたの説明でした。この支援事業は、国・都の財源が無くても区の役割として実施すべきものです。事業の大半が今年度限りの事業です。物価高騰対策は、来年度予算でも継続し中小業者支援などさらに拡充が必要です。

### 町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(44) 滝口区長の「交通手段の再整備」はコミバス除外?

滝口区長のもとで、区としてコミュニティバスをはじめ住民の「足」をどう確保、整備していくのか大きな注目点です。しかし、先の11月区議会では区は、「多様な交通手段を検討する必要」を強調する答弁をしていますが、そこにはコミュニティバスと運行経費に区が補助するという姿勢は一切ありません。今年3月に出された、国土交通省中部運輸局発行の「はじめての地域公共交通…公共交通担当になったら読む本」というパンフレットを見ました。多様な交通手段という中には、既存の鉄道、路線バスとともに、コミュニティバス、デマンド交通、乗り合いタクシー、福祉的輸送、そして最近のグリーンモビリティなどが上げられています。また公共交通担当の部署でまずやるべきは「現在の地域公共交通の状況」の分析と「利用実態を正しく把握」事だと指摘しています。荒川区の場合、そうしたことは全くなされていません。この姿勢を変えるよう強く求めていきます。



鉄軌道



路線バス



コミュニティバス



デマンド交通



福祉輸送、スクールバス、病院・商業施設等の送迎サービスなど

### 町屋駅近くの三菱ビルが解体に 2025年末までの計画ですが…何になるの?

まちの話題あれこれ

町屋駅近くの三菱ビルが解体に  
シヨンのビル解体がはじま  
ります。所有者は、住友不動産  
で3棟2万2千㎡に及ぶ巨大  
な解体工事です。来年の12月  
27日完了をめざすとして  
います。解体工事の名称  
は「(仮称)荒川7丁目  
計画既存建物解体工事」  
となっています。恐らく、  
タワーマンションになる  
のではないのでしょうか。  
タワーマンション建設と  
もなれば、人口増で子ど  
もも増えるでしょう。学  
校や保育園はどうなるの  
か? 周辺環境への影響は  
どうなるのか。荒川区の



まちづくりにとって重大な問  
題です。民間の開発ではあり  
ますが、やはり区としてきち  
んとした考えを持った対応が  
必要です。  
横山幸次



# 能登半島地震から1年目を迎えるいま… 住宅耐震化と屋内安全対策100%の取り組みを

## ☆地域防災計画実施推進計画…事業 取組

7日分以上（最低3日分以上）の家庭内備蓄の推進

2024年度中 7日以上 14% 3日以上62%

2025年度 17% 64%

2026年度 20% 66%



家具類の転倒・落下・移動防止器具の設置の推進

2024年度中 76% 2025年度 78% 2026年度 80%

（区政世論調査結果による）

区の助成利用 毎年40件目標

感震ブレーカーの設置・配付の推進

2024年度中 24% 2025年度 27% 2026年度 30%

（区政世論調査結果による）



区の助成利用・配布実績利用

毎年600から800件目標

エレベーター停止、在宅避難等、マンション

特有の課題とその対策に関する周知啓発



不燃化特区整備促進事業の推進

不燃領域率

2024年度中 67.8% 2025年度 70% 2026年度 70%超

木造・非木造建物耐震化推進事業の推進

荒川区耐震改修促進計画に基づく耐震化の促進

2024年度中 89% 2025年度 95% 2026年度 95%超

地域設置消火器の拡充

災害拠点病院の確保及び緊急医療救護所の拡充

一次避難所運営力の向上、マニュアル等の改善

避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援

動物の避難体制の整備



## 荒川区が地域防災計画実施推進計画を報告 能登半島地震の教訓は生かされたのか…

区は、荒川区地域防災計画実施推進計画（以下実施推進計画）を報告しました。特に、能登半島地震から1年を経過する中、いまだに復興、生活再建の見通しも見えず、災害関連死も問題になり続けています。

今回の実施推進計画では、こうした教訓も生かし、何よりも実態に即した実施推進計画が求まられています。在宅避難の前提「耐震化と備蓄」の役割は

区は、災害時に在宅避難を推奨しています。その大前提は、住んでいる家が安全であること、食料など生活必需品の確保が必要です。しかし家庭内の備蓄目標を示していますが、区の備蓄目標は見えません。

また、住宅耐震化目標について、現在の89%から2年後に95%超を掲げています。しかし100%ではありません。特に、マンション建設など進むと数字だけは改善されます。必要なことは、木造密集地域「不燃化特区」の地域の耐震化推進です。きめ細かい住宅耐震

化目標と支援策をさらに強化することが必要です。とりわけ住宅に困窮している区民への支援と一体に進めないと命を守ることはできません。

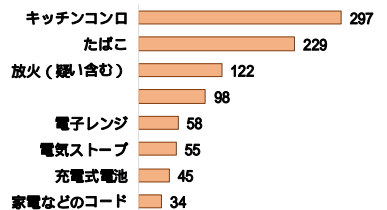
災害関連死を防ぐため避難所の改善は緊急。能登半島地震でも災害関連死が増えています。まずは避難所の改善です。国もやと避難所の運営指針を改定。国際基準を取り入れ、「トイレは20人に1基」、1人当たりの居住スペース畳2畳分の「最低3・5平方メートル」を明示。食事の改善も明示しています。今回の実施推進

## 火災が増えています…年末火災原因のチェックも

年末に向けて、火災を報じるニュースが目につきます。区内でも12月までに60件近くの火災が発生しています。空気も乾燥しており特段の注意が必要です。

都内の火災は「住宅」が5割超、「飲食店」「事務所」「商店」などが続きます。住宅火災の火元でもっとも多いのは、キッチンの「ガスコンロやガステーブル等」で、「たばこ」が2番目。寝たばこだけでなく、ベランダでの喫煙による出火もあります。

暮らしの中で、もう一度「火災発生」を入れた家庭内チェックも必要だと感じました。



	荒川消防署管内		尾久消防署管内		区内・計		都内	
	12/1時点	昨年同時期	12/1時点	昨年同時期	12/1時点	昨年同時期	12/1時点	昨年同時期
火災件数	30件	31件	27件	27件	57件	58件	4,006件	3,904件
焼損面積	290㎡	156㎡	196㎡	167㎡	486㎡	323㎡	23,930㎡	15,381㎡
負傷	10人	12人	0人	7人	10人	19人	687人	679人
死亡	0人	1人	2人	1人	2人	2人	77人	78人

## 今週のデータ

## 企業団体献金が政策に影響…！ 自民党への献金と関連事業受注額で歴然

### 自民党「国民政治協会」への献金額と関連事業の受注額



「腐敗の根を断つには企業・団体献金禁止が最も有効だ」と世論調査で「禁止すべき」が7割近くに上っています。日本共産党が国会質問で明らかにした「国民政治協会」(自民党)の資金管理団体(金)を回した企業団体には、巨額の事業を国から発注されています。これは「献金」ではなく賄賂そのものです。企業団体献金の禁止は待ったなしです。